論文 制振デバイス付き超高強度 R C 造骨組の耐震性能に関する研究

竹中 啓之*1・和泉 信之*2・高橋 孝二*3・飯塚 信一*3

要旨:地震時の損傷制御可能な RC 造の実現を目指して,制振デバイスを組み込んだ超高強 度 RC 造骨組を対象とした 3 層 1 スパンの大型模型試験体の静的水平載荷実験を行い,骨組 の耐震性能を評価した。骨組には,Fc200 級の鋼繊維混入 RPC (反応性紛体コンクリート) を,制振デバイスには,低降伏点鋼を用いた。実験により,RPC を用いた RC 造骨組の復元 力特性を評価するとともに,制振デバイスを組み込むことにより,骨組の損傷を制御し,エ ネルギー吸収能力を向上できることを実証した。さらに,制振デバイス付き超高強度 RC 造 骨組の解析を行い,その解析モデルを検証するとともに,今後の課題を示した。 キーワード:超高強度 RPC,鋼繊維補強,RC 造骨組,制振デバイス,耐震性能

1.はじめに

著者らは,鉄筋コンクリート造(RC 造)建 築物などの大地震時の損傷制御を目的として, エネルギー吸収型デバイス,いわゆる制振デバ イスの適用に関する研究を行ってきた^{例えば1)}。

本研究では、圧縮強度 200N/mm² 級の鋼繊維 混入の RPC (Reactive Powder Concrete, 反応性 紛体コンクリート)を用いた超高強度 RC 造骨 組(以下, RPC 骨組と呼ぶ)に制振デバイスを 組み込んだ骨組を対象とする(図-1)。RPC は、セメント, 珪石質微粉末等の反応性粉体お よび細骨材を使用した複合材料である。

鋼繊維を混入した RPC 骨組に,高減衰の制振 デバイスを組み込むことにより,地震時の損傷 制御可能な超高層 RC 造の実現を目指している。 しかし,建築分野における RPC を用いた部材の 耐震性能に関する研究は着手された段階であり, RPC 骨組を対象とした既往の研究は見られない。

損傷制御可能な RPC 骨組の実現には,制振デ バイスを組み込んだ RPC 骨組の挙動を評価す ることが重要である。そのため,第一段階とし て,本研究では,制振デバイス付き RPC 骨組



図ー1 制振デバイス付き RPC 骨組

を対象とした大型模型試験体の静的水平載荷実 験を行い、その挙動を評価して、今後の課題を 探る。制振デバイスには、現在実用化が進んで いる変位依存型(履歴系)の低降伏点鋼パネル (以下、制振パネルと呼ぶ)を組み込んだ間柱 (以下、制振柱と呼ぶ)を用いる。

本論文では、制振柱を組み込んだ3層1スパ ンの RPC 骨組模型試験体の静的水平載荷実験 について述べる。まず、RPC 骨組の挙動および 制振デバイスの減衰付加性能を示す。さらに、 制振柱付き RPC 骨組の解析モデルを構築し、実 験結果との比較により、その検証を行う。

 *1 戸田建設(株)技術研究所
 工修
 (正会員)

 *2 戸田建設(株)構造設計部主管
 博(工)
 (正会員)

 *3 西松建設(株)技術研究所
 博(工)
 (正会員)

- 1111 -



図----2 制振デバイス付き RPC 骨組試験体

2. 実験概要

2.1 実験計画

本実験では、制振パネルの取り付け前に RPC 骨組のみの載荷実験(以下,基本実験と呼ぶ) を行い,鉄筋降伏以前の RPC 骨組の復元力特性 を評価する。次に、制振柱に制振パネルを取り 付けて RPC 骨組の静的載荷実験を行い,鉄筋降 伏以前の減衰付加性能および大変形下の復元力 特性を評価する。

2.2 試験体概要

本実験の試験体は,超高層住宅の中間層を想 定した3層1スパンの柱および梁から構成され る剛節骨組のスパン中央に制振柱を組み込んだ 縮尺約1/3の模型試験体1体である(図-2)。

RPC 骨組の柱および梁主筋には,USD685 材 を使用し,梁曲げ降伏先行型架構として設計す る。柱の帯筋には,PC 鋼棒 SBPD1275/1420,梁 のあばら筋には,USD685 材を用いる。また, 柱と梁はプレキャスト部材を想定して,別部材 として製作し,接合面(図-2)にシアキーを 設けている。試験体断面の諸元を表-1に示す。 制振パネルは,100N/mm² 級の低降伏点鋼材 を用いたウェブ板,SM490 材を用いた縦フラン ジ板および上下のベース板で構成され(図-3), 鋼製継手と高力ボルト接合する。RC 部とは, 鋼製継手に溶接した制振柱主筋により一体化を 図っている。

本試験体に用いた RPC 部材の諸元を表-2 に示す。試験体は, RPC 打設後に蒸気養生を行 う。蒸気養生は,毎時15℃ずつ昇温し,90℃に 達して時点でその温度を48時間保持し,その後 約24時間の自然降温を行う。

材料試験結果を表一3に示す。

表一1 RPC 骨組試験体諸元

	B×D (mm)	Fc (N/mm ²)	主筋	せん断 補強筋
柱	250 × 250	200	20-D16 (USD685)	4-U6.4@35 (SBPD1275/ 1420)
梁	200 × 220	200	4+2-D16 (USD685)	4- φ 6@40 (USD685)
制振柱	200 × 300	200	10-D16 (SD490)	2-D13@35 (SD295A)

	表-2 RPC の調合	(kg/m ²)
水* ⁾	RPC プレミックス	鋼繊維
180	2254	157

*):高性能減水材を含む



図-3 制振パネル試験体

	表一	З	材	料	試	験	結	果
--	----	---	---	---	---	---	---	---

鉄筋・鋼材	ヤング	降伏	引張
(材料活別)	係数	強度	強度
	$(\times 10^5 \text{N/mm}^2)$	(N/mm^2)	(N/mm^2)
D16(USD685)	1.909	750	959
D16(SD490)	1.905	546	752
D16(SD390)	1.877	474	677
U6.4	1 050	1260	1402
(SBPD1275/1420)	1.939	1309	1405
φ 6(USD685)	1.910	742	933
PL4(LY100)	1.914	116	250
PL12(SM490)	2.067	364	529
PL16(SM490)	2.082	363	539

RPC	割線剛性 (×10 ⁵ N/mm ²)	圧縮強度 (N/mm ²)
梁,制振柱	0.533	225
柱	0.555	235

2.3 載荷方法

載荷方法は、柱上部のピン支承に取り付けた 加力梁により行う(図-4)。載荷は、加力装置 との境界条件の影響が最も小さい第2層目の水 平変形角(Rf)で制御する。RPC 骨組のみの基本 実験では、Rfが±1/800から±1/400までの各1 回の正負交番繰り返し載荷とする(図-5(a))。 RPC 骨組に制振柱を組み込んだ実験の載荷履 歴は、 基本実験と同様に第2層目のRfで制御 し、±1/800を1回行った後、±1/75までを各2 回、±1/50を1回の後、+1/50、-1/33を1回 の正負交番繰り返し載荷とする(図-5(b))。



なお、本試験体は中間層の梁曲げ降伏型架構を 想定しており、加力装置の制約もあるので、柱 には軸力を載荷しない。軸力載荷時の RPC 柱の 実験結果については別途報告したい。

3. 実験結果

3.1 基本実験結果

基本実験では、柱および梁の接合面にわずか なひび割れが生じたが、骨組の他の部分にはひ び割れは見られなかった。また、梁および柱の 鉄筋は弾性範囲であった。

3.2 静的载荷実験結果

(1)実験経過

実験終了時の第2層目のひび割れ状況を図-6に示す。Rf=1/300で、制振柱と梁の接合部に ひび割れが生じた。Rf=1/250で、梁に曲げひび



割れが生じた。Rf=1/150 まで,残留ひび割れ幅 は 0.04mm 以下であった。Rf=1/100 で,梁端に 曲げせん断ひび割れが,柱に曲げひび割れが生 じた。Rf=1/100 終了時の残留ひび割れ幅は,梁 下の曲げひび割れで 0.04mm であり,その他の 部分の残留ひび割れ幅は 0.04mm 以下であった。



また, Rf=1/100 では,梁主筋の降伏は見られな かった。Rf=1/75 で梁にせん断ひび割れが生じ, 主筋の一部が降伏した。Rf=1/50以降1/33まで, ひび割れの数が増え,梁主筋の降伏が見られた が,実験終了時の残留ひび割れ幅は小さく,ほ とんど 0.04mm 以下であった。梁端部の変形は, 柱梁接合部との接合面(以下,柱梁接合面と呼 ぶ)の目開きが支配的であった。柱梁接合面と呼 ぶ)の目開き幅は,0.7mm 程度で,顕著な圧壊は 見られなかった。骨組は最終的には梁降伏型の 降伏形式を示した。制振パネルは,Rf=1/100に おいて,ウェブ板が面外に変形し,徐々に面外 変形が大きくなり,Rf=1/50の負側の2サイク ル目で縦フランジが破断し,耐力が下がったが, 顕著な耐力低下は見られなかった。

(2)水平力-水平変形角関係

静的載荷実験時の第2層目の水平力-水平変 形角関係を図-7に示す。図中には、RPC 骨組 のみの基本実験結果をあわせて示す。小変形領 域では、RPC 骨組のみの場合には弾性的な挙動 が支配的である。制振柱の付加により、RPC 骨 組の水平剛性(Rf=1/500時の割線剛性)は、概 ね 60%程度増大した。梁主筋の降伏が生じる Rf=1/75 以前においても、制振デバイスの降伏 により、復元力特性がエネルギー吸収能力に優 れた紡錘形を示している。負側載荷ではRf=1/33 時まで顕著な耐力低下は見られなかった。

4. 実験結果の考察

4.1エネルギー吸収量

Rf=1/400 までの RPC 骨組基本実験と制振柱 付き静的載荷実験におけるエネルギー吸収量の 比較を図-8に示す。制振柱を配置することに より,鉄筋降伏以前において,骨組のエネルギ 一吸収量が増大していることがわかる。

Rf=1/400 時点の等価粘性減衰定数を見ると, 骨組のみが 0.03 程度であるのに対して, 制振柱 付き RPC 骨組では 0.36 程度であり, 制振デバ イスによる減衰増大効果がわかる。

4.2 解析モデル

骨組の解析モデルは、図-9に示すように部 材ごとの弾塑性特性に立脚したフレームモデル とする。柱および梁の部材モデルは曲げ変形の 非線形性を考慮し、せん断変形および軸変形は 弾性とする。制振柱の部材モデルはマクロ的な 解析モデルとして、制振パネルの変形をせん断 ばねに、制振柱の柱頭および柱脚の変形を曲げ ばねに置換した曲げせん断ばねモデルとする。 柱梁接合部には剛域を、制振柱と梁との接合部 にはせん断パネルを設定する。

4.3 復元力特性

柱および梁の曲げに関する復元力特性は,ひ び割れ点および降伏点を考慮した Takeda モデ ル²⁾とする (γ=0.4)。RPC 梁は残留ひび割れ幅 が小さく,RPC 梁の端部変形は柱梁接合面の目 開きが支配的であるので,一般のRC 造と同様 に非線形剛性を評価することは難しいと考えら れる。そこで,梁のひびわれ点,第2剛性は骨 組のみの基本実験結果を参考に設定する。また, 梁の降伏強度および柱の復元力特性の各特性点 は従来のRC 造の評価式³⁾を準用する。

制振パネルのせん断変形に関する復元力特性 は、Normal Tri-Linear 型とする。せん断に関す るスケルトンカーブの設定では、低降伏点鋼材 が 100N/mm² 級の鋼材であり、せん断降伏点が 明瞭でないため、第1折れ点および第2折れ点 に関する諸元は、表-4に示すように制振パネ ル単体の実験結果⁴⁾を参考に設定する。諸元の 設定は、Rf=1/100 時点における制振パネルの変 形を基準とする。そのため、Rf=1/100 時点以降 では、制振パネルのエネルギー吸収量は小さく 評価されることになる。



図 - 9 制振デバイス付き RPC 骨組 の解析モデル

山の復二十柱林林二

衣一4 削振ハイルの復元刀特性諸元	
	制振パネル
初期剛性(kN/mm)	198.0
第1折点荷重(kN)	56.03
第 2 折点荷重(kN)	147.1
第2勾配比	0.0525
第3勾配比	0.01



Δ-10 月租の復九刀付住の比較(第2層日

4.4 骨組の復元力特性

制振デバイスを組み込んだ RPC 骨組の復元 力特性について解析値と実験値の比較を行う。 制振柱付き RPC 骨組における第2層の復元力特 性と解析値との比較を図-10 に示す。また,一 般に超高層建物の大地震時許容変形とされる水



図-11 骨組の履歴ループの比較(第2層目, Rf=1/150~1/50時)

平変形角 1/100 付近の Rf における履歴ループの 比較を図-11 に示す。解析値は、実験値のスケ ルトンカーブを概ね表現できている。骨組のエ ネルギー吸収量の解析値は、実験値に対して、 Rf=1/50 では 80%程度であり、大変形領域では、 解析値はエネルギー吸収量をやや小さく評価す る傾向がある。また、解析では、柱梁接合面の 変形など、RPC 骨組の非線形挙動を十分に表現 できていない点がある。RPC 骨組の復元力特性 の定量的な評価には、RPC 部材および部材接合 面を含む骨組の構造実験が必要であり、今後の 研究課題としたい。

5. 結論

制振デバイス付き RPC 骨組大型試験体の実 験および解析で得られた知見を以下に示す。

- (1) 中小地震から大地震までの変形領域において、制振デバイスをRPC 骨組に組み込むことにより、骨組の損傷を制御し、エネルギー吸収能力を向上させることができる。
- (2) 制振デバイスの付加により,梁主筋の降伏 以前においても, RPC 骨組にエネルギー吸 収能力を付加することができる。
- (3) 基本実験結果に基づき骨格曲線の諸数値 を設定した制振柱付き RPC 骨組の解析モ デルは、大地震時の変形領域における復元 力特性を概ね表現できるが、エネルギー吸 収量をやや小さく評価する。

(4) RPC 梁は残留ひび割れ幅が小さく、その変形は柱梁接合面の目開きが支配的であるので、RPC 骨組の復元力特性の評価には、RPC 部材の復元力特性とともに、接合面の変形を適切に考慮する必要がある。

大型模型試験体を用いた本研究により,損傷 制御型 RPC 造の実現の可能性を示した。今後は, RPC 骨組の復元力特性について報告したい。

【謝辞】太平洋セメント株式会社中央研究所の 皆様のご協力に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 和泉信之,竹中啓之,千葉脩,阿世賀宏: 制 振デバイス付き RC 造骨組の耐震性能に関 する研究,コンクリート工学年次論文集, Vol.24, No.2, pp.1057-1062, 2002.6
- Takeda, T., M.A. Sozen and N.M. Nielsen : Reinforced Concrete Response to Simulated Earthquakes, Journal of Structural Division, ASCE, Vol.96, No.ST12,pp.2557-2573, Dec.1970
- 日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算 規準・同解説, pp.52-58, 1999
- 4) 和泉信之,竹中啓之,千葉 脩ほか:低降 伏点鋼を用いた制震部材に関する実験研究, 日本 建築学会大会(九州)学術講演梗概 集 C-1 分冊, pp.785-790, 1998.9